



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月10日
上場取引所 東

上場会社名 日本電線工業株式会社
 コード番号 5817 URL <http://www.nihondensen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 植村剛嗣
 (氏名) 上田裕一
 配当支払開始予定日

TEL 06-4796-0020
 平成27年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	5,249	5.9	205	7.1	266	18.2	208	△11.9
26年2月期	4,957	8.4	191	30.8	225	41.6	237	△2.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	44.85	—	4.3	4.0	3.9
26年2月期	50.89	—	5.1	3.5	3.9

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	6,710	4,968	74.0	1,066.17
26年2月期	6,606	4,792	72.5	1,028.51

(参考) 自己資本 27年2月期 4,968百万円 26年2月期 4,792百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	211	△117	△67	450
26年2月期	142	70	△88	422

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	46	19.7	1.0
27年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	69	33.4	1.4
28年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		65.6	

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,473	△1.5	△41	—	△15	—	△12	—	△2.58
通期	5,465	4.1	85	△58.5	133	△50.0	71	△65.9	15.24

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年2月期	4,691,555 株	26年2月期	4,691,555 株
27年2月期	31,778 株	26年2月期	31,778 株
27年2月期	4,659,777 株	26年2月期	4,659,791 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
(開示の省略)	15
5. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) 生産、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府における経済政策、日本銀行による金融緩和政策及び株価の上昇を背景に企業収益の向上や雇用の改善が進んだものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や円安による物価上昇等の影響により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社におきましては、大型案件の受注や消費税増税の駆け込み需要が一部見られたこと等により、売上高は前事業年度を上回る結果となりました。

各段階利益につきましては、期後半からの銅価格の上昇等により、利益率が低下したものの、営業利益、経常利益は売上高の増加等により、前事業年度を上回る結果となりました。当期純利益につきましては法人税等の影響により、前事業年度を下回る結果となりました。

当事業年度の売上高は5,249,813千円(前事業年度比5.9%増)、営業利益205,348千円(前事業年度比7.1%増)、経常利益266,225千円(前事業年度比18.2%増)、当期純利益208,977千円(前事業年度比11.9%減)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しといたしましては、景気回復基調は緩やかに維持するものの、円安の継続による原材料価格の上昇や物価上昇、消費税による個人消費への影響等、引き続き予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社といたしましては平成27年3月1日に株式会社アクロスの全事業を譲受けました。これにより、従来の電線事業と共に新規事業の売上の拡大を図ってまいります。業務効率の向上と将来の高付加価値製品の生産設備拡張を目的とし、事業用地を購入したこと、及び物流センターの移設等に伴う諸費用が増加する見込みであります。

平成27年2月期の通期の見通しは、売上高5,465,000千円、営業利益85,000千円、経常利益133,000千円、当期純利益71,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産残高は6,710,367千円となり、前事業年度末残高6,606,022千円に対し、104,344千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金27,431千円、電子記録債権95,359千円、原材料及び貯蔵品30,193千円及び有形固定資産24,878千円等の増加要因が受取手形54,562千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

当事業年度の負債残高は1,742,241千円となり、前事業年度末残高1,813,388千円に対し、71,146千円減少いたしました。この主な要因は、支払手形35,359千円等の増加要因を、買掛金107,090千円及び短期借入金20,000千円等の減少要因が上回ったことによるものであります。

当事業年度の純資産残高は4,968,126千円となり、前事業年度末残高4,792,634千円に対し、175,491千円増加いたしました。この主な要因は、当期純利益208,977千円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、450,401千円となり、前事業年度と比して、27,520千円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は211,042千円(前事業年度は142,217千円の収入)となりました。これは主に税引前当期純利益266,225千円、減価償却費117,077千円等の増加要因が、売上債権の増加額43,098千円、たな卸資産の増加額43,575千円及び仕入債務の減少額71,731千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は117,133千円(前事業年度は70,921千円の収入)となりました。これは主に投資不動産の賃貸による収入66,417千円等の増加要因を、有形固定資産の取得による支出169,169千円等の減少要因が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は67,113千円(前事業年度は88,585千円の支出)となりました。これは主に短期借入金の減少額20,000千円及び配当金の支払額46,510千円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実に努めるとともに、安定配当を継続することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、当期の期末配当につきましては、1株当たり10円としておりましたが、平成27年3月をもちまして創立50周年を迎え、これまでご支援いただきました株主の皆様へ感謝の意を表するため、当初予定の普通配当10円に創立50周年記念配当5円を加え、合計15円を予定しております。次期の配当につきましては、1株当たり10円とさせていただきます予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予測される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、さらなる生産性の向上を目指した製造設備の充実、市場ニーズに応える技術・製品開発体制の強化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 経済動向による影響について

当社における営業収入は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。特にメタル電線においては、建設電販、情報通信、電気機械、その他内需の変動が当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 材料価格の高騰

当社の主要製品に材料として使用される銅、石油製品でありますビニル、ポリエチレン等は、国際市況に大きく影響され、当社の業績は大きく影響を受けます。

③ 競合について

当社は、事業を展開する市場において、材料価格の高騰に備え、価格競争力強化に鋭意努力していく所存であります。販売価格面において競争優位に展開できる保証はなく、厳しい価格競争に晒され、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 保有有価証券について

貸借対照表に計上されている投資有価証券については、すべて当社保有の有価証券であります。

時価のある有価証券については、今後の経済環境によって時価が変動することにより、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 大規模災害による影響について

当社は兵庫工場の1工場体制となっていることから、兵庫工場において地震等の災害が発生し、操業が停止した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

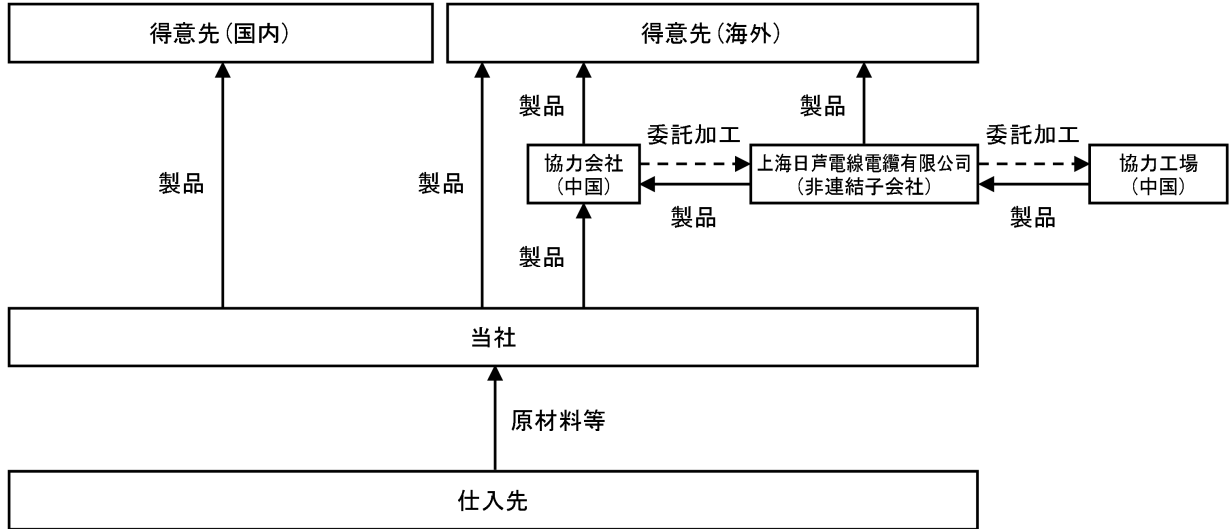
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社で構成されております。当社は、防災用電線、通信用ケーブル、計装・制御用ケーブル、その他の弱電用電線の製造及び販売を行っております。また、子会社は、海外において各種ケーブルの販売を行っております。

当社は、電線の製造及び販売をする事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

『良い製品を、廉価に、早く、社会に供給し、顧客の信頼を得る』という経営・品質方針を掲げ、ニッチな分野で、多品種少量生産を効率化し、短納期で顧客ニーズに応じていくことにより、より多くの顧客にご満足をいただき、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率を常に重視しております。また、株主の皆様の期待に答え、企業価値の向上を図る為、ROE（株主資本利益率）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は企業体質の強化を図るため、安定的な収益及び利益の確保を当面の課題としております。

当社といたしましては、新規事業室を設置し、平成27年3月1日に株式会社アクロスから譲受けた照明機器・産業製品等開発販売事業、受託開発事業等の売上拡大を図ってまいります。

また、既存の電線事業につきましては、引き続き、積極的な営業活動を展開し、販売拡大を図り、新規顧客の開拓、高付加価値製品の開発に努めると共に、全社一丸となり、経費削減を推進し、利益の確保に努めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	230,320	257,752
受取手形	226,981	172,418
電子記録債権	—	95,359
売掛金	1,667,378	1,669,679
有価証券	192,560	192,649
商品及び製品	236,905	231,486
仕掛品	92,252	111,053
原材料及び貯蔵品	141,786	171,980
前渡金	24,422	1,961
前払費用	4,682	4,757
繰延税金資産	93,223	27,155
未収入金	11,439	10,234
その他	264	9,503
貸倒引当金	△190	△194
流動資産合計	2,922,027	2,955,797
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,370,063	1,385,389
減価償却累計額	△643,858	△692,859
建物(純額)	726,205	692,530
構築物	172,754	174,491
減価償却累計額	△115,186	△122,761
構築物(純額)	57,567	51,729
機械及び装置	1,498,284	1,599,253
減価償却累計額	△1,342,239	△1,381,397
機械及び装置(純額)	156,045	217,856
車両運搬具	18,178	19,673
減価償却累計額	△15,336	△16,204
車両運搬具(純額)	2,841	3,469
工具、器具及び備品	177,344	197,533
減価償却累計額	△147,597	△160,381
工具、器具及び備品(純額)	29,746	37,151
土地	871,511	871,511
建設仮勘定	22,300	16,848
有形固定資産合計	1,866,218	1,891,097
無形固定資産		
ソフトウェア	15,916	16,166
無形固定資産合計	15,916	16,166

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	93,178	107,374
従業員に対する長期貸付金	3,240	2,260
関係会社出資金	21,252	21,252
破産更生債権等	419	—
長期前払費用	3,483	1,380
繰延税金資産	—	33,683
生命保険積立金	68,642	68,642
投資不動産	1,745,911	1,746,618
減価償却累計額	△155,389	△157,524
投資不動産(純額)	1,590,522	1,589,094
その他	21,540	23,618
貸倒引当金	△419	—
投資その他の資産合計	1,801,859	1,847,305
固定資産合計	3,683,994	3,754,569
資産合計	6,606,022	6,710,367
負債の部		
流動負債		
支払手形	686,745	722,104
買掛金	354,500	247,409
短期借入金	250,000	230,000
リース債務	602	602
未払金	89,782	86,584
未払費用	9,181	6,428
未払法人税等	17,196	25,123
未払消費税等	12,201	52,236
預り金	26,128	30,659
前受収益	5,563	5,563
賞与引当金	17,908	17,908
役員賞与引当金	10,700	—
設備関係支払手形	45,505	31,244
流動負債合計	1,526,015	1,455,865
固定負債		
リース債務	1,507	904
繰延税金負債	2,156	—
退職給付引当金	102,736	106,073
役員退職慰労引当金	149,216	148,416
長期預り保証金	30,981	30,981
その他	774	—
固定負債合計	287,372	286,375
負債合計	1,813,388	1,742,241

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金		
資本準備金	637,785	637,785
資本剰余金合計	637,785	637,785
利益剰余金		
利益準備金	92,150	92,150
その他利益剰余金		
別途積立金	2,910,000	2,910,000
繰越利益剰余金	483,334	645,714
利益剰余金合計	3,485,484	3,647,864
自己株式	△15,176	△15,176
株主資本合計	4,755,878	4,918,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,755	49,867
評価・換算差額等合計	36,755	49,867
純資産合計	4,792,634	4,968,126
負債純資産合計	6,606,022	6,710,367

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	4,957,629	5,249,813
売上原価		
製品期首たな卸高	200,240	236,905
当期製品製造原価	3,928,930	4,078,631
合計	4,129,170	4,315,537
製品期末たな卸高	236,905	231,486
製品売上原価	3,892,265	4,084,050
売上総利益	1,065,364	1,165,763
販売費及び一般管理費		
運賃	159,285	166,244
荷造費	94,297	96,089
車両費	3,737	4,174
広告宣伝費	6,839	11,325
貸倒引当金繰入額	—	4
役員報酬	95,238	100,266
給料及び手当	193,599	215,276
賞与及び手当	43,667	57,873
賞与引当金繰入額	6,614	6,422
役員賞与引当金繰入額	10,700	—
退職給付費用	24,016	24,986
福利厚生費	49,460	52,532
旅費及び交通費	34,525	43,927
通信費	14,016	16,178
交際費	13,544	22,287
租税公課	7,509	12,124
事務用品費	14,216	16,991
修繕費	618	525
保険料	2,612	2,063
賃借料	30,499	38,639
水道光熱費	6,930	8,952
減価償却費	4,552	5,170
雑費	57,083	58,357
販売費及び一般管理費合計	873,565	960,414
営業利益	191,798	205,348

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業外収益		
受取利息	80	62
有価証券利息	91	110
受取配当金	2,063	2,930
受取賃貸料	26,848	66,417
貸倒引当金戻入額	4,943	—
保険解約返戻金	9,151	—
雑収入	3,429	4,444
営業外収益合計	46,609	73,965
営業外費用		
支払利息	2,694	2,002
固定資産除却損	2,572	—
賃貸収入原価	7,921	11,078
その他	—	6
営業外費用合計	13,188	13,088
経常利益	225,219	266,225
特別利益		
投資有価証券売却益	15,450	—
特別利益合計	15,450	—
税引前当期純利益	240,669	266,225
法人税、住民税及び事業税	14,117	28,103
法人税等調整額	△10,563	29,144
法人税等合計	3,554	57,248
当期純利益	237,115	208,977

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	647,785	637,785	92,150	2,910,000	283,497	3,285,647	△15,168	4,556,049
当期変動額								
剰余金の配当					△37,278	△37,278		△37,278
当期純利益					237,115	237,115		237,115
自己株式の取得							△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	199,837	199,837	△7	199,829
当期末残高	647,785	637,785	92,150	2,910,000	483,334	3,485,484	△15,176	4,755,878

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	31,424	4,587,474
当期変動額		
剰余金の配当		△37,278
当期純利益		237,115
自己株式の取得		△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,330	5,330
当期変動額合計	5,330	205,159
当期末残高	36,755	4,792,634

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	647,785	637,785	92,150	2,910,000	483,334	3,485,484	△15,176	4,755,878
当期変動額								
剰余金の配当					△46,597	△46,597		△46,597
当期純利益					208,977	208,977		208,977
自己株式の取得							-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	162,379	162,379	-	162,379
当期末残高	647,785	637,785	92,150	2,910,000	645,714	3,647,864	△15,176	4,918,258

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	36,755	4,792,634
当期変動額		
剰余金の配当		△46,597
当期純利益		208,977
自己株式の取得		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,112	13,112
当期変動額合計	13,112	175,491
当期末残高	49,867	4,968,126

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	240,669	266,225
減価償却費	104,214	117,077
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,943	△415
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,700	△10,700
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△23,430	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,611	3,337
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△800
受取利息及び受取配当金	△2,235	△3,103
受取賃貸料	△26,848	△66,417
支払利息	2,694	2,002
為替差損益 (△は益)	△105	△723
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,450	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△303,932	△43,098
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66,713	△43,575
仕入債務の増減額 (△は減少)	245,732	△71,731
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,201	40,035
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△24,533	14,281
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	7,525	20,047
その他	△790	8,517
小計	147,367	230,960
利息及び配当金の受取額	2,235	3,103
利息の支払額	△2,640	△1,933
法人税等の支払額	△4,744	△21,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,217	211,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,090	△169,169
無形固定資産の取得による支出	△3,655	△5,806
投資有価証券の売却による収入	63,863	—
投資不動産の取得による支出	△2,589	△706
投資不動産の賃貸による収入	32,012	66,417
保険積立金の解約による収入	20,314	—
貸付けによる支出	△450	△1,000
貸付金の回収による収入	1,560	1,980
長期預り保証金の受入による収入	15,801	—
その他	△5,843	△8,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,921	△117,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△7	—
配当金の支払額	△37,349	△46,510
その他	△1,227	△602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,585	△67,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	723
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	124,658	27,520
現金及び現金同等物の期首残高	298,222	422,881
現金及び現金同等物の期末残高	422,881	450,401

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)及び当事業年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

当社は、電線の製造及び販売をする事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額 1,028円51銭	1株当たり純資産額 1,066円17銭
1株当たり当期純利益金額 50円89銭	1株当たり当期純利益金額 44円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	237,115	208,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	237,115	208,977
期中平均株式数(株)	4,659,791	4,659,777

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲受)

当社は、株式会社アクロスの事業の全部を平成27年3月1日に譲受けいたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 事業取得に係る相手先企業の名称及び取得した事業の内容

事業譲受けに係る相手先企業の名称：株式会社アクロス
事業の内容：照明機器・産業製品等開発販売事業、受託開発事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、今後の業容の拡大を目的に非電線関係の商材販売を進めるべく、昨年、新規事業室を開設し、株式会社アクロスを協業パートナーとして、市場や販路の調査を行ってまいりました。

その結果、アクロス社の持つノウハウ、販路と当社が持つ既存の技術・商流との相乗効果を図り、一層の業容拡大と企業価値向上を目的としております。

(3) 企業結合日

平成27年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 取得した事業の取得価額及びその内訳

23,000千円

3. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 14,434千円

流動負債 9,033千円

固定負債 16,631千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

34,229千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

(多額の資金の借入)

当社は、平成27年3月4日に多額な資金の借入を実行しております。

1. 用途

固定資産購入資金

2. 借入先

株式会社三菱東京UFJ銀行

株式会社みずほ銀行

3. 借入金額

850,000千円

4. 利率

0.928~0.93%

5. 借入実行日

平成27年3月4日

6. 返済期限

平成32年2月28日

7. 返済方法

平成27年5月29日より3ヶ月ごとの分割返済

8. 担保提供

土地及び建物

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 松本雅博(現 電線事業部兵庫工場物流部長)

取締役 浦井清一(現 新規事業室長)

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 石堂二郎(現 電線事業部兵庫工場長)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 吉岡秀晃

③ 就任予定日

平成27年5月28日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

区 分	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
防 災 用 電 線	967,700	19.3	1,033,893	19.7
通 信 用 ケ ー ブ ル	738,554	14.7	657,212	12.5
計 装 ・ 制 御 用 ケ ー ブ ル	2,690,369	53.7	2,819,780	53.7
そ の 他	618,977	12.3	743,177	14.1
合 計	5,015,601	100.0	5,254,064	100.0

② 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

区 分	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
防 災 用 電 線	944,481	19.1	1,028,511	19.6
通 信 用 ケ ー ブ ル	730,652	14.7	660,711	12.6
計 装 ・ 制 御 用 ケ ー ブ ル	2,678,335	54.0	2,825,365	53.8
そ の 他	604,159	12.2	735,225	14.0
合 計	4,957,629	100.0	5,249,813	100.0